

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15164

森林環境譲与税活用事業

[長期総合計画]

分野別目標	1	安定した雇用を生み出す産業が元気なまち
政策	3	農林水産業の活性化
施策	1	農林業の振興
取組方針	4	農業と環境の共生

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	農林緑花費		
	目	林業振興費		
	大事業	林業振興事業		
	中事業	森林環境譲与税活用事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 農林水産課 中兀 成浩 435-1049
事業実施の根拠法令			関連課	

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	未整備の森林整備等を行う		森林環境譲与税基金条例に基づき、森林整備や公共施設の木質化等の事業に充当するため基金を適切に活用する。			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
		森林所有者意向調査、森林整備、山道整備等	未整備の森林整備等を行う	森林整備等の事業に基金を活用する	森林整備等の事業に基金を活用する	

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	16,612	35,304	36,790	35,310	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	121.5%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	2,819	2,819	2,787	2,787	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	2,819	2,819	2,787	2,787	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	4	1,487	10	0	0	0
一般財源(税等)	0	0	0	16,612	35,300	35,303	35,300	0	0	0
所要人数(人)	正規職員	0.00	0.00	0.35	0.35	0.35	0.35	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	森林環境譲与税基金積立金29,716千円									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
森林所有者意向調査調査票枚数		枚	目標値		500	500		
			実績値		500	0		
			達成度(%)	%	100%	0%	%	%
充当事業数		事業	目標値			2	2	2
			実績値			2		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
森林所有者意向調査調査票回収枚数		枚	目標値		150	150		
			実績値		251	0		
			達成度(%)	%	167%	0%	%	%
			目標値			5565	4345	4345
充当金額		円	実績値			5066		
			達成度(%)	%	%	91%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	放置森林などによる生活環境の悪化や森林の持つ機能の低下を阻止するため、継続して実施していく必要がある。
見直し・改善内容	用途や運用方法を検討しながら取り組む必要がある。